

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ~ 〕(配点 40)

A 次の文章にもとづいて、4ページから7ページの問い(問1~4)に答えよ。なお、「資本(純資産)」については「資本」と表記している。また、()は各自で考えること。

簿記では、資産・負債・資本を増減させたり、収益・費用を発生させたりすることがらを取引という。取引が行われると、仕訳帳に()を行い、これにもとづいて総勘定元帳に を行う。そして、仕訳帳から総勘定元帳への が正しく行われているかどうかを確かめるために、決算時などに を作成する。

企業は、総勘定元帳などの帳簿記録にもとづいて、損益計算書や貸借対照表を作成する。損益計算書は、一会計期間に発生したすべての収益・費用の内容を記載し、差額として当期純利益(または当期純損失)を示すことにより、企業の を明らかにする報告書である。貸借対照表は、一定時点の資産・負債・資本の内容を記載し、企業の()を明らかにする報告書である。

問1 ~ に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

~ の解答群

- | | | |
|----------------|-------|--------|
| ① 試算表 | ④ 精算表 | ⑦ 経営成績 |
| ② 財政状態 | ⑤ 棚卸表 | ⑧ 起票 |
| ③ 転記 | ⑥ 仕訳 | ⑨ 課税所得 |
| ④ キャッシュ・フローの状況 | | |

問 2 次の a～f に関して、下の問い(1)・(2)に答えよ。なお、商品売買取引は 3 分法で処理している。

- a：現金を元入れして開業した。
- b：借入証書による借り入れを行い、利息を差し引いた手取金を現金で受け取った。
- c：商品を仕入れ、代金は掛けとした。
- d：今月分の給料を現金で支払った。
- e：商品を売り渡し、代金は先方振り出しの小切手で受け取った。
- f：店舗を借りる契約をした。

(1) 簿記上の取引ではないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

工

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">工</div> の解答群		
① a	② b	③ c
④ d	⑤ e	⑥ f

(2) 資産を増加させる取引の数は オ 個であり、費用を発生させる取引の数は カ 個である。

オ ・ カ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

簿記・会計

問 3 次の図の【0】～【9】は、取引を資産・負債・資本・収益・費用の各勘定口座に記入する際の記入箇所を示したものである。個人商店における下の(1)～(3)の取引は、図の【0】～【9】のどこに記入されるか。 **キ** ～ **ケ** に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

図 資産・負債・資本・収益・費用の勘定

資産の勘定		負債の勘定		資本の勘定	
【0】	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】

収益の勘定		費用の勘定	
【6】	【7】	【8】	【9】

- (1) 買掛金の支払いとして、約束手形を振り出した。
【2】 と **キ**
- (2) 当期に生じた売掛金が回収不能となったため、貸倒損失が発生した。
ク と 【1】
- (3) 事業主が、店の現金を私用のために引き出した。なお、引出金勘定は用いていない。
ケ と 【1】

問 4 次の表は、個人商店である盛岡商店と仙台商店の平成×5年度における資産・負債・資本・収益・費用・当期純利益の金額をまとめたものである。

~ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

ただし、金額の単位はすべて千円である。

表 平成×5年度における資産・負債・資本・収益・費用・当期純利益

		盛岡商店	仙台商店
期首	資産	700	<input type="text" value="シ"/> 00
	負債	<input type="text" value="コ"/> 00	400
	資本	500	()
期中における資本の追加元入れ		—	100
期末	資産	()	600
	負債	300	200
	資本	600	()
収益		800	1,200
費用		<input type="text" value="サ"/> 00	1,000
当期純利益		100	()

簿記・会計

B 固定資産に関する 8 ページから 10 ページの問い(問 1～7)に答えよ。

問 1 固定資産である建物・備品・車両運搬具・土地に共通する性質を説明した文として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 **ス**

ス の解答群

- ① 企業が営業活動のために使用する目的で、1年をこえる長期にわたって保有する資産。
- ② 企業が営業活動のために使用する目的で、1年以内の短期間のみ保有する資産。
- ③ 企業が営業活動において販売する目的で、1年をこえる長期にわたって保有する資産。
- ④ 企業が営業活動において販売する目的で、1年以内の短期間のみ保有する資産。

問 2 固定資産を購入した場合の取得原価の説明として最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。 **セ**

セ の解答群

- ① 買入価額
- ② 買入価額から手付金を控除した金額
- ③ 買入価額に付随費用を加えた金額
- ④ 買入価額から付随費用を控除した金額

問 3 次の(1)~(3)は、個人商店の固定資産に関する取引とその仕訳である。

~ に入る最も適当な勘定科目を、下の解答群のうちから一つずつ選べ。ただし、金額の単位はすべて千円である。

(1) 営業用車両 ¥ 4,000 を買い入れ、代金は月末払いとした。

(借) () 4,000 (貸) 4,000

(2) 期首に、備品(取得原価 ¥ 1,000, 減価償却累計額 ¥ 180)を ¥ 800 で売却し、代金は現金で受け取った。なお、間接法により記帳している。

(借) 現金 800 (貸) () 1,000
() 180
 20

(3) 店舗に関する固定資産税 ¥ 10 を現金で支払った。

(借) 10 (貸) () 10

~ の解答群

- | | | |
|--------|---------|-----------|
| ① 買掛金 | ④ 現金 | ⑦ 法人税等 |
| ② 未払金 | ⑤ 建物 | ⑧ 車両運搬具 |
| ③ 租税公課 | ⑥ 減価償却費 | ⑨ 固定資産売却損 |
| ④ 引出金 | ⑦ 備品 | ⑩ 固定資産売却益 |

問 4 備品の減価償却を直接法により仕訳する場合、貸方の勘定科目は である。 に入る最も適当な勘定科目を、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

- | | |
|---------|-------------|
| ① 減価償却費 | ④ 備品減価償却累計額 |
| ② 備品 | ⑤ 固定資産売却益 |

簿記・会計

問 5 固定資産のうち、減価償却を行わないものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

- ① 建物 ② 備品 ③ 土地 ④ 車両運搬具

問 6 減価償却費の計算方法である定額法と定率法の特徴として最も適当なものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

定額法の特徴：

定率法の特徴：

・の解答群

- ① 毎期の減価償却費がしだいに多くなっていく。
② 毎期の減価償却費がしだいに少なくなっていく。
③ 毎期の減価償却費が一定である。
④ 毎期の減価償却費は、固定資産の実際の利用度に応じて決定される。

問 7 減価償却費の計算のように、一つの会計事実について二つ以上の会計処理の原則または手続きの選択適用が認められている場合、企業会計原則は、いったん採用した会計処理の原則または手続きについて、正当な理由がないかぎり変更してはならないことを求めている。これを の原則という。 に入る最も適当なものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

の解答群

- ① 明瞭性 ② 正規の簿記 ③ 単一性 ④ 継続性

(下書き用紙)

簿記・会計の試験問題は次に続く。

簿記・会計

第2問 個人企業である大阪商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、複合仕訳帳制度を採用しており、普通仕訳帳のほかに当座預金出納帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。ただし、特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記は、普通仕訳帳をとおさず、毎月末に行っている。なお、補助簿として、売掛金元帳を用いている。また、保証債務について考慮する必要はない。

大阪商店に関する次の資料1～資料5にもとづいて、14ページから15ページの問い(問1～5)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。〔解答記号 ～ 〕(配点 30)

平成×5年7月中の取引(一部)

3日：兵庫商店に商品¥320を売り渡し、代金はかねて受け取っていた内金¥80を差し引き、残額は掛けとした。

17日：北海道商店に対する買掛金¥150の支払いとして、北海道商店振り出し、青森商店受け取りの為替手形を呈示され、引き受けをした。

20日：さきに兵庫商店から受け取った約束手形¥200を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金¥190は当座預金へ預け入れた(当座預金出納帳のみで処理する)。

23日：滋賀商店に委託販売のため、商品¥240(原価)を発送した。なお、発送に要した費用¥20は現金で支払った。

28日：北海道商店に注文していた商品¥310について、本日、船荷証券を受け取り、代金は掛けとした。

資料2 平成×5年7月中の取引を記帳した普通仕訳帳(すべて)

普通仕訳帳

平成×5年	摘要 (小書きは省略)	元丁	借方	貸方
7/17	(買掛金)	12	150	
	()	ア		150
23	() 諸口	6	260	
	(イ)	41		240
	(現金)	1		20
28	(ウ)	7	310	
	()	()		310

資料3 平成×5年7月の特殊仕訳帳

当座預金出納帳

平成×5年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平成×5年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
7/12	売上	京都商店 ()			130	7/10	買掛金	北海道商店 ()		320	
15	売掛金	京都商店 ()	エオカ			20	()	約手割引	48		キク
20	受取手形	約手割引	3		200	25	給料	本月分	42		()
		() ()		()	330					320	80
31		() ()		()	()	31	() ()	() ()			()
"		預入合計 ()		()	()	"	引出合計 ()	()			()
		前月繰越 ✓		()	()		次月繰越 ✓				クコサ
				()	()						()

(注) 太字は赤字記入を意味する。

売上帳

平成×5年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
7/3	シ	兵庫商店 ()	15		80
	売掛金	掛 け	()	240	
6	売掛金	兵庫商店 掛け返品	()	()	
12	当座預金	京都商店 小切手	ス		130
	売掛金	掛 け	()	130	
		() ()		()	210
31		() ()	()		()
"		総売上高	()		()
"		売上返品高	セ		40
		純売上高			()

(注) 摘要欄は一部省略している。また、太字は赤字記入を意味する。

簿記・会計

資料4 平成×5年7月末の総勘定元帳(一部)

		当座預金		2
		3,500		3,120
7/31	ソ	620	7/31 ()	400
		売掛金		4
		2,000		1,580
7/31	タ	370	7/31 ()	290
			" タ	()
		支払手形		11
		540		690
			7/17 ()	()
		売 上		31
		210		3,060
7/31	() ()	()	7/31 ()	㊦㊧㊨

(注) 日付欄の記載のない金額は、6月末までの記入の合計額である。

資料5 平成×5年7月の売掛金元帳(すべて)

売掛金元帳				
京都 商店				
1				
7/1	前月繰越	㊦㊧㊨	7/15 回収	290
12	売り上げ	130	31 次月繰越	()
		()		()
兵庫 商店				
2				
7/1	前月繰越	100	7/6 返品	㊩㊪
3	売り上げ	240	31 次月繰越	()
		340		340

(注) 太字は赤字記入を意味する。

問1 ㊦・㊧, ㊨に入る最も適当な勘定科目を, 次の解答群のうちから一つずつ選べ。

㊦・㊧, ㊨の解答群

㊰ 繰越商品	㊱ 積送品	㊲ 未着商品	㊳ 前払金
㊴ 買掛金	㊵ 前受金	㊶ 仮受金	㊷ 仕入

問2 ㊸～㊺, ㊻～㊼に当てはまる数字を, 解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 , ・ に入る最も適当なものを, 次の解答群のうちから一つずつ選べ。

, ・ の解答群

①	✓	②	2	③	3	④	4
⑤	11	⑥	31	⑦	31/4	⑧	売2
⑨	4/売2	⑩	31/売2				

問 4 ・ に入る最も適当なものを, 次の解答群のうちから一つずつ選べ。

・ の解答群

①	当座預金	②	売掛金	③	売上	④	諸口
⑤	普通仕訳帳	⑥	当座預金出納帳	⑦	売上帳	⑧	売掛金元帳

問 5 大阪商店は, 8月1日に次の取引を行った。この取引を記帳する帳簿の組合せとして最も適当なものを, 下の解答群のうちから一つ選べ。

取引: 7月28日に北海道商店より受け取っていた船荷証券¥310を, 京都商店に¥450で売り渡し, 代金は掛けとした。なお, 船荷証券のまま販売する場合には, 売上勘定を用いて処理している。また, 売上原価の振り替えは, 販売のつど行っている。

の解答群

①	普通仕訳帳と売上帳
②	普通仕訳帳と売上帳と総勘定元帳
③	売上帳と売掛金元帳
④	売上帳と総勘定元帳と売掛金元帳
⑤	普通仕訳帳と売上帳と売掛金元帳
⑥	普通仕訳帳と売上帳と総勘定元帳と売掛金元帳

簿記・会計

第3問 宇都宮商事株式会社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、単一種類の商品を取り扱う商品売買業を営んでいる。宇都宮商事株式会社に関する17ページから19ページの資料1～資料4にもとづいて、次の問い(問1・問2)に答えよ。ただし、金額の単位は、別途指示している箇所を除き、すべて万円である。なお、()は各自で考えること。〔解答記号 ア～ノ〕(配点 30)

問1 資料4の ア に入る最も適当な勘定科目を、次の解答群のうちから一つ選べ。

ア の解答群	
① 有価証券売却益	④ 有価証券売却損
② 有価証券評価益	③ 有価証券評価損

問2 資料4の イ～ノ に当てはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

資料1 平成×6年3月15日における残高試算表

残高試算表

平成×6年3月15日

借方	元 丁	勘定科目	貸方
350	(現金	
250		当座預金	
400		売掛金	
		貸倒引当金	10
500		有価証券	
400	省	繰越商品	
40		仮払法人税等	
1,000		備品	
		備品減価償却累計額	()
		買掛金	460
		社債	970
		資本金	800
		資本準備金	80
		利益準備金	50
		繰越利益剰余金	230
		売上	2,400
1,100	略	仕入れ	
()		給料	
200		水道光熱費	
10		消耗品費	
420		支払家賃	
20)	社債利息	
()			()

資料2 平成×6年3月16日から31日までのすべての期中取引

16日：商品40個を@¥12で仕入れ、代金は掛けとした。

18日：株式¥200(帳簿価額)を¥280で売却し、代金は当座預金に振り込まれた。

20日：株式50株を1株につき¥4で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち1株につき¥1は資本金に計上しないこととした。

25日：商品30個を@¥15で売り渡し、代金は先方振り出しの小切手で受け取った。

31日：社債(額面総額¥1,000、年利率4%、利払い年2回(3月末日と9月末日))について、利息¥()を、小切手を振り出して支払った。

簿記・会計

資料3 平成×6年3月31日における決算整理事項等

- (1) 現金の実際有高と帳簿残高を照合したところ、実際有高は帳簿残高より ¥10 少なかった。その原因の1つは水道光熱費の記帳もれであると判明したが、残額は、原因が不明であった。
- (2) 期末商品棚卸高は、¥()である。なお、商品有高帳の期末残高は実際有高に一致している。ただし、平成×6年3月15日における商品有高帳の残高は、¥180(20個、@¥9)であり、払出単価の決定は移動平均法による。
- (3) 売掛金の期末残高に対して、4%の貸し倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は、差額を計上する方法(差額補充法)による。
- (4) 備品は、すべて平成×4年4月1日に取得したものである。定額法(残存価額は取得原価の10%、耐用年数は9年)で減価償却を行う。なお、備品の減価償却は、これまで適正に行われてきた。
- (5) 有価証券はすべて売買目的で保有する株式であり、決算日の時価は¥320である。
- (6) 家賃は、毎年10月1日に1年分を前払いしている。なお、当期の支払い分から家賃の見直しが行われており、見直し前の家賃は1か月あたり¥20であった。
- (7) 社債は、すべて平成×3年4月1日に、額面総額¥1,000、払込金額@¥95(単位:円)、償還期限5年の条件で発行したものである。なお、額面金額と払込金額との差額は、償還期までの各会計期間にわたり、均等額を社債利息として配分している(償却原価法)。
- (8) 消耗品の未使用分は、¥()である。
- (9) 当期の法人税、住民税および事業税の合計額¥100を計上する。なお、中間申告で法人税等¥()を納付している。

資料4 宇都宮商事株式会社の精算表

精 算 表
平成×6年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,000						()	
当座預金	710						710	
売掛金	400						400	
貸倒引当金		10						10
有価証券	300						()	
繰越商品	400						()	
仮払法人税等	40							
備品	1,000						1,000	
備品減価償却累計額		()						1,000
買掛金		1,000						()
社債		970						970
資本金		()					()	
資本準備金		1,000						()
利益準備金		50						50
繰越利益剰余金		230						230
売上		2,850				2,850		
ア		()				()		
仕入	1,580				1,580			
給料	()					410		
水道光熱費	200					208		
消耗品費	10					7		
支払家賃	420					()		
社債利息	100					()		
	()	()						
雑損						10		
貸倒引当金繰入						()		
減価償却費						()		
()							100	
前払家賃							1,000	
消耗品							10	
法人税等						100		
未払法人税等								100
当期純利益						147		147
						() ()	3,703	3,703

(注) 整理記入欄への記入は省略してある。また、太字は赤字記入を意味する。